

豪州政府の財政健全化が想定を上回るペースで進展

- 豪州政府は2019年度の財政黒字予想を22億豪ドルから41億豪ドルへ引き上げ。予想上回る税収の拡大が背景。
- 財政黒字は2021年度には190億豪ドルへ拡大が見込まれ、金融危機後に悪化した財政の立て直しの目途が立つ。
- 豪州政府の経済予想では、2020年度に向けて安定的な経済拡大や賃金上昇・インフレ率の持ち直しを見込む。
- 早期の財政健全化は財政政策の発動余地を生む。モリソン政権は総選挙に向けて追加の減税策を打ち出す可能性。

財務省は19年度の財政黒字予想を引き上げ

豪州政府は12月17日公表の年央財政見通しの中で、2019年度(2019年7月～2020年6月)の基礎的財政収支が41億豪ドルの黒字となる見通しを示しました(図1)。財政黒字化は金融危機前の2007年度以来となります。

2018年5月に公表した予算案時点の計画では、2019年度の財政黒字額は22億豪ドルと見込まれていました。足元での底堅い雇用環境や企業収益の拡大を背景に、個人所得税や法人税の税収が予想以上に伸びたことが、今回の財政黒字見通しの引き上げに繋がった模様です。

危機後に悪化した財政の立て直しの目途が立つ

豪州政府の見通しでは、2019年度の財政黒字化の後、財政黒字は2021年度には190億豪ドルへ拡大すると予想されています。これは金融危機後に悪化した財政の立て直しの目途が立ちつつあることを示唆しています。

また、年央財政見通しの経済予想では、2020年度に向けて豪州経済の安定的な拡大継続や、賃金上昇とインフレ率の持ち直しが見込まれています(図2)。

早期の財政健全化は財政政策の発動余地を生む

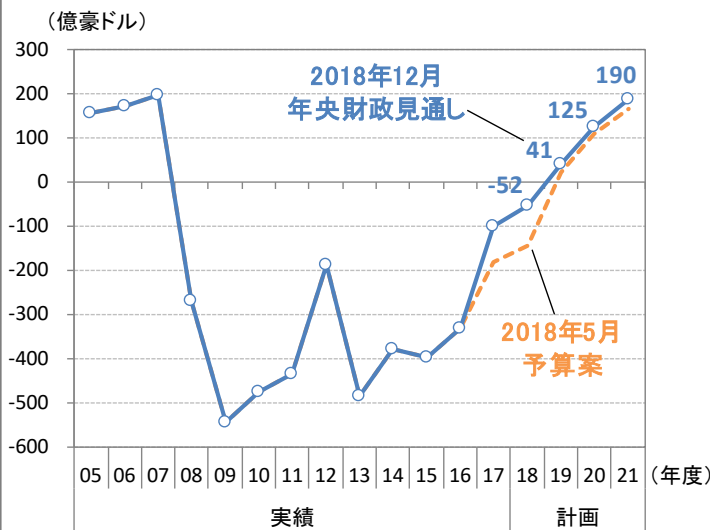
豪州政府による早期の財政健全化は、今後、追加の財政政策の発動余地を生むことにも繋がると考えられます。

実際、今回の年央財政見通しの中には、詳細が公表されていない総額102億豪ドル(約8,400億円)規模の裁量予算枠(内訳は減税策が92億豪ドル、歳出政策が10億豪ドル)が組み込まれています(図3)。これは2019年5月に実施予定の総選挙に向けて、モリソン政権(保守連合)が追加の所得税減税などの景気対策を打ち出す可能性を示唆するものと考えられます。(注)換算レート:1豪ドル=82円

(参照マーケット・レター)

「2019年の豪州の金融・財政政策と豪ドル相場の展望」(12月4日)

図1:豪州政府の基礎的財政収支見通し



(出所)豪財務省 (注)基礎的財政収支は政府系ファンドの収支を除いた財政収支(一般政府ベース)。年度は各年7月～翌年6月。

図2:年央財政見通しの前提となる豪州経済予想

(特記がない限り前年比、%)	2017年度(実績)	2018年度(予想)	2019年度(予想)	2020年度(予想)
実質GDP	2.80	2.75	3.0	3.0
インフレ率(年度末)	2.1	2.0	2.25	2.5
賃金上昇率(年度末)	2.1	2.5	3.0	3.5
失業率(年度末、%)	5.4	5.0	5.0	5.0

(出所)豪財務省

図3:年央財政見通しに組み込まれた裁量予算枠

(億豪ドル)	2019年度(計画)	2020年度(計画)	2021年度(計画)	合計
歳入政策(減税策)	24.6	37.5	30.3	92.4
歳出政策	7.4	4.8	-2.1	10.0
合計	32.0	42.3	28.2	102.4

(出所)豪財務省 (注)「決定はなされたものの、未だ公表されていない政策(decisions taken but not yet announced)」